

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	150101 地球温暖化の防止対策推進事業	新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	01 総合的環境施策の推進	
所管課係名	環境政策課 計画調整係	所管課長名 岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 地球温暖化対策の推進に関する法律 (国) 地球温暖化対策計画 (市) 環境基本条例 (市) 環境基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市
事業内容 ・ 活動手段	・ 東久留米市地球温暖化対策実行計画に沿った温室効果ガスの削減を行う。 ・ 改正省エネ法施行に伴うエネルギー使用調査等
目的 ・ 意図	温室効果ガスの抑制に努める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市施設数(エネルギーを使用している)	単位	施設
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	85	84	84

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	温室効果ガス排出量	単位	t-CO2
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	4,814
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	4,814	4,814
実績値	4,662	4,936	4,673

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		42	58	9,720
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	42	58	0
人件費(理論値)② (千円)		412	432	989
トータルコスト①+② (千円)		454	490	10,709
単位当たりコスト (円)		5,341	5,833	127,488
目標達成率 (%)		-	98	103

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	拡大
説明				総合評価(課題・方向性)	
目標達成のための手段として、これまでは費用をなるべくかけず職員への啓発が主であったが、今後の国等の新たな目標に応えるためには、事業の拡大が求められる。				平成27年12月に締結されたパリ協定において国は2030年までの地球温暖化ガス排出量の新たな削減目標を打ち出し、地球温暖化対策計画を策定した。このため、今後、市においても削減目標の達成に向けた新たな取り組みの実施へと調整を図っていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
本事業の取り組み方法は、ここ数年間は大きな変化はない。26年度に大幅に排出量が削減されたが、27年度以降は上昇していたが、29年度は排出係数の低い事業者等の契約により目標値を達成することができた。また事業費の増は、東久留米市第三次地球温暖化対策実行計画の策定における委託費である。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	150102 害鳥獣、そ族昆虫駆除対策事業	新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	01 総合的環境施策の推進	
所管課係名	環境政策課 生活環境係	所管課長名 岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・(国) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 ・(国) 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(害鳥獣、そ族昆虫で被害を受ける可能性のある)
事業内容 ・ 活動手段	カラス、ハト、ハクビシン等の動物、その他不明動物等の対応・相談受付・ユスリカ発生抑制のための市内河川等への薬剤散布・そ族昆虫に係る相談、苦情の受付・ねずみ駆除剤、捕獲シートの配布
目的 ・ 意図	害鳥獣、そ族昆虫に係る被害へ対応し、生活環境を改善する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	害鳥獣、そ族昆虫苦情相談件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	120	71	141		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	適切に対応した割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			711	709	726
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			752	661	819
トータルコスト①+② (千円)			1,463	1,370	1,545
単位当たりコスト (円)			12,192	19,296	10,957
目標達成率 (%)			-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
市民からの苦情相談への対応が主であり、業務や制度に改善の余地が無い。		市民からの苦情相談への対応が主であり、継続実施が必要である。害鳥獣、そ族昆虫に関する対応方法の情報収集、情報提供をしているが、相談内容は多様化している。	
効率性	5	達成度	3
説明			
活動指標の苦情件数は年度ごとに変動するため、人件費、効率性は変動する。29年度の苦情件数は28年度の倍の苦情件数であった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	150103 環境美化推進事業	新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	01 総合的環境施策の推進	
所管課係名	環境政策課 生活環境係	所管課長名 岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・(市)東久留米市環境基本計画・(市)ポイ捨て等の防止及び路上喫煙の規制に関する条例 ・東久留米市環境美化推進委員連絡会設置要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価
	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等
			<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市民、事業者 ②市全体
事業内容 ・ 活動手段	・環境美化推進委員連絡会開催 ・環境美化マナーアップキャンペーン開催
目的 ・ 意図	ポイ捨て等の防止及び路上喫煙の規制に関し、市民、事業者、市が協力して啓発等の活動に取り組み、環境美化を推進し、快適で安全な生活を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	キャンペーンの実施回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	9	9	9

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	キャンペーンでの啓発件数(ポケットティッシュ・携帯灰皿の配布数)	単位	個
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	15,000
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	15,000	15,000
実績値	11,109	14,548	14,748

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		134	163	175
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		134	163	175
人件費(理論値)② (千円)		226	266	268
トータルコスト①+② (千円)		360	429	443
単位当たりコスト (円)		40,000	47,667	49,222
目標達成率 (%)		-	97	98

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市民への啓発のために行うキャンペーンであり、広く市民や事業者からの協力を得ている業務のため、業務の改善は困難である。また、同等の効果を得られる代替可能な手段は、近隣市状況からも現在見当たらないため、制度改正は難しい。				市民への啓発活動は有効であることから継続的实施していきたい。キャンペーン事業(環境美化推進員連絡会)の啓発品配布に代わる方法を検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
ポイ捨て防止や路上喫煙禁止区域での喫煙の禁止については、周知・啓発が最重要のため、事業費のほとんどは啓発物の購入である。啓発物の在庫状況を見込みながらの予算要求であるため、年度ごとの執行額が変動している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	150104 環境基本計画・緑の基本計画推進事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	01 総合的環境施策の推進		
所管課係名	環境政策課 計画調整係	所管課長名	岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)環境基本法 (国)都市緑地法 (国)生物多様性基本法 (市)環境基本条例 (市)みどりに関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市域内での環境の保全等に関する事業
事業内容・活動手段	・環境基本計画の推進に関すること ・緑の基本計画の見直しに関すること
目的・意図	環境と調和した社会づくりの取り組み方法を検討し、その取り組みに対して参画する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	環境審議会、市民環境会議、環境フェスティバル等の開催回数		単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	22	16	23	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	環境保全等に関するイベントの参加人数		単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	2,400
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	-	-	-	
実績値	2,300	2,889	2,598	

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		353	361	5,640
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	353	361	3,137
人件費(理論値)② (千円)		10,659	12,216	141,160
トータルコスト①+② (千円)		11,012	12,577	146,800
単位当たりコスト (円)		500,545	786,063	6,382,609
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
今日の環境保全のためには、生活や企業活動との共生が不可欠であり、市民・事業者・行政という様々な立場の意見から政策の議論を重ねる必要があり、現在の体制を見直すことはできない。				環境の重要性が叫ばれる中、環境審議会等を含め、市民・事業者の果たす役割が、大きくなっている。環境基本計画の改定、また緑の基本計画の中間見直しが行われ、新たな計画期間に入っている。今後は、計画の進捗状況の評価を実施していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
緑の基本計画の中間見直しを実施したため、事業費、人件費また会議等が増加している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	150105 公害等監視事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	01 総合的環境施策の推進		
所管課係名	環境政策課 生活環境係	所管課長名	岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①東久留米市の環境(河川・河川底質・地下水・道路騒音・大気) ②市民・事業者
事業内容・活動手段	・河川水質調査3回(自主)・河川底質汚泥調査1回(自主)・地下水水質調査1回(自主)・道路環境調査1回(自主)・自動車騒音常時監視1回(義務)・環境大気中ダイオキシン類調査2回(自主)・苦情相談対応
目的・意図	①東久留米市の環境について調査し、各種基準の超過につき監視する。 ②苦情相談に対応し、市民の生活環境を保全する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	調査回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	9	10	9

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)	4,248	4,516	2,753
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源		
	国	0	0
	都	4,238	3,614
	その他	0	0
一般財源			
特定財源に伴う一般財源	0	897	0
一般財源	10	5	52
人件費(理論値)②(千円)	11,788	10,576	10,670
トータルコスト①+②(千円)	16,036	15,092	13,423
単位当たりコスト(円)	1,781,778	1,509,200	1,491,444
目標達成率(%)	-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
市民からの苦情相談への対応が主であり、業務や制度に改善の余地が無い。各種環境調査の実施にあたっては、業者への委託が必要である。			市民の生活環境を守るため、継続的に実施していく必要がある。市民よりの苦情相談は多様化している。各種環境調査については、東久留米市第二次環境基本計画においても、自主調査の継続を求められていることから、東京都等の調査結果を有効に利用しつつ、実施していく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度決算値を最大限考慮し、効率的な予算執行に取り組んでいる。平成29年度は、前年度に上の原地区アクセス道路開通前の環境調査を臨時的に実施したため、事業費が減少した。					